

全鉄連流通動態調査結果表 平成30年9月分

(30.10.25)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		8月実績	前月比	9月実績	前月比	9月実績	前月比	9月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	8,305	97.1%	46,297	98.8%	46,420	98.6%	8,182	98.5%	
	大阪	3,327	116.8%	12,974	85.1%	13,217	89.5%	3,084	92.7%	
	愛知	5,875	95.1%	3,770	57.2%	3,856	56.0%	5,789	98.5%	
	計	17,507	99.6%	63,041	91.8%	63,493	92.3%	17,055	97.4%	
形鋼	山形鋼	東京	18,284	97.7%	8,806	97.3%	9,239	97.3%	17,851	97.6%
		大阪	21,687	105.8%	6,718	68.3%	9,184	106.3%	19,221	88.6%
		愛知	15,757	98.1%	6,920	98.6%	7,522	102.6%	15,155	96.2%
		計	55,728	100.8%	22,444	86.6%	25,945	101.9%	52,227	93.7%
	溝形鋼	東京	15,316	93.5%	5,389	119.3%	5,635	100.8%	15,070	98.4%
		大阪	11,443	100.0%	4,777	85.3%	5,606	100.0%	10,614	92.8%
		愛知	9,320	94.3%	5,137	108.8%	5,231	98.9%	9,226	99.0%
		計	36,079	95.6%	15,303	103.1%	16,472	100.0%	34,910	96.8%
	H形鋼	東京	37,477	99.1%	17,205	99.7%	19,166	109.0%	35,516	94.8%
		大阪	47,194	97.3%	22,375	82.5%	27,053	95.1%	42,516	90.1%
		愛知	22,257	94.8%	14,076	113.0%	14,649	107.1%	21,684	97.4%
		計	106,928	97.4%	53,656	94.4%	60,868	101.9%	99,716	93.3%
合 計		198,735	98.0%	91,403	93.7%	103,285	101.6%	186,853	94.0%	
コ ラ ム	東京	8,127	97.7%	3,778	96.8%	3,567	87.2%	8,338	102.6%	
	大阪	8,082	87.4%	5,228	143.5%	5,443	113.3%	7,867	97.3%	
	愛知	3,419	100.6%	1,776	93.5%	1,856	98.8%	3,339	97.7%	
	計	19,628	93.7%	10,782	114.2%	10,866	100.8%	19,544	99.6%	
軽量C形鋼	東京	4,331	101.6%	2,329	103.8%	2,428	111.7%	4,232	97.7%	
	大阪	3,076	100.0%	1,676	97.4%	1,792	104.2%	2,960	96.2%	
	愛知	3,312	94.2%	1,496	107.6%	1,607	100.9%	3,201	96.6%	
	計	10,719	98.8%	5,501	102.7%	5,827	106.2%	10,393	97.0%	
総 計		246,589	97.8%	170,727	94.3%	183,471	98.3%	233,845	94.8%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。